

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

概要

一、七六年いらい減少に転じた労働組合員数は、七九年にも減少をつづけ、七五年と比べると単一労働組合員数は約二八万二〇〇〇人減の約一二三〇万九〇〇〇人となり、推定組織率は三一・六%に低下した。

一、産業別にみると一年前に比べて農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業、運輸・通信業、分類不能産業で組合員が減少したが、建設業、卸売業・小売業、金融・保険・不動産業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業、公務ではなお増加している。

一、民営企業における単位労働組合員数の変動を企業規模別にみると、対前年比では「その他」、三〇〇～九九九人規模、二九人以下規模での減少がいちじるしいが、対七五年比では一〇〇人以上規模での減少が大きい。

一、単一労働組合員数の増減を主要連合体別にみると、七九年には総評は前年よりも約二万八〇〇〇人増でその加盟組合員は約四五五万三〇〇〇人となり、同盟は約三万五〇〇〇人減で二一四万七〇〇〇人、新産別は約二〇〇〇人増で約六万三〇〇〇人、中立労連は約一万六〇〇〇人増の約一三三万七〇〇〇人となった。その結果、組合員総数に占めるそれぞれの割合は総評三七・〇%、同盟一七・四%新産別〇・五%、中立労連一〇・九%となった。

一、都道府県別に単位労働組合員数の増減をみると、七九年には労働組合員がもっとも集中している東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫、福岡を含む三〇都府県で減少し、その他の道府県で若干の増加をみた。

一、総評は七九年七月の第五九回定期大会で採択した運動方針のなかで、労働戦線の統一、職場での運動推進、中小未組織労働者の組織化の三つを組織活動の基本とした「組織強化・拡大」の組織方針を決めた。同盟は八〇年一月の第一六回定期全国大会で八〇～八一年の運動方針を採択し、そのなかで、「八〇年代のきびしい経済環境のなか」、雇用創出、インフレ抑制、労働者生活向上をめざし組織拡大強化をはかる方針を決めた。

一、産業別組織の動向で注目されるのは、(1)電通共闘の総連合へのオブザーバー参加、(2)化学エネルギー労協とICEF・JAFとの組織統合、(3)全国化学関連労働組合協議会の結成、(4)日本板硝子労組の合化労連脱退、(5)保険共済関連労組懇談会の発足などである。

一、労働戦線の再編・統一問題に関しては、総評、同盟とも八〇年代を展望して戦線統一の新しい方針を提起し、とくに総評が新しい統一体の国際自由労連加盟の検討を打ち出したこと、新しい民間結集体結成の動きが活発化したこと、総連合を間にした総評と同盟の話合いがつけられたこ

と、総評の新しい方針に関連して統一労組懇の活動が積極的におこなわれたこと、同時にそのなかで統一労組懇と総評との対立が深まったことなどが注目される。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
